

政策研究大学院大学



Gateway to
Global Leadership

公共政策プログラム

2026 まちづくり政策コース

Urban Policy Concentration, Public Policy Program



ごあいさつ



政策研究大学院大学 学長

大田 弘子

人口減少時代を迎え、日本の都市の多くはさまざまな課題に直面しています。一方では、外国人観光客の増加、テレワークの普及、地方創生など地域が独自の魅力をアピールする機会も増えています。これまで以上に都市やまちの再生に向き合うべきときを迎えています。

このような状況をふまえ、政策研究大学院大学では、2024年度に「まちづくり政策コース」を創設しました。ここで重視しているのは、検証に基づく政策立案、すなわち「EBPM (Evidence Based Policy Making)」です。まちづくりは地域経済に大きく関わり、そこで暮らす人々の生活や環境を変えるものであり、その効果や影響を十分に分析していくべき政策領域であることから、まちづくり政策についてEBPMを実践できる人材の育成に力を入れることとしました。

(EBPMの実践)

EBPMは、日本の政策決定に取り入れるべき重要なものですが、政策現場ではまだ浸透していません。これは、EBPMをどのように実践するかが明確でないからだと思います。

「まちづくり政策コース」では、まちづくりに関連するさまざまな課題の横串として、EBPMを位置づけています。まちづくりの諸政策を深く学ぶだけでなく、その政策に即して、EBPMを理論と実践の両面から学ぶことで、政策現場で具体的に分析や効果測定が実行できるようになります。EBPMに関連する教育プログラムは他大学にもありますが、このコースでは、豊富な事例をもとに、EBPMに実際に携わってきた実務家教員から実践的に学べる新しいタイプのコースです。

(未来のリーダーを育成する場)

本コースがもうひとつ重視しているのは、まちづくりに関わるリーダーの育成です。コースは国・自治体の担当者や民間企業の社員、コンサルタント、NPO法人の職員、建築士や不動産鑑定士など、さまざまな職種の方を対象にしています。また、多様な分野の教員から刺激を受けることができます。地球環境問題、急速なデジタル化など複雑化する課題に直面するなかにあつて、自らの専門性を生かしつつ、全体の状況を俯瞰して個別課題を大局の中でとらえて、統合的に解決策を探り、実行する力をもった未来のリーダーの育成を目指しています。

都市やまちの魅力を支えるのは人材です。いまほど、まちづくりのプロフェッショナルが求められていることはありません。都市とそこに暮らす人々に新たな解決策を提供できる、統合力と突破力をもった未来のリーダーとなる人材を養成すべく、教育をさらに充実させていきます。都市や時代の変化・ニーズをとらえ、未来を切り開く意欲にあふれた方々が門をたたかれることを期待します。



まちづくり政策コースの概要



対象

国・地方自治体職員、独立行政法人職員、公共部門と連携する企業の職員、コンサルタント、不動産鑑定士や建築士といった専門家、非営利組織職員等で、都市・住宅・建築のほか、環境、教育、労働、福祉といった広くまちづくりに係る政策課題についてEBPMの実践に意欲のある方



目指す人材像

まちづくりに関わる現実の様々な政策課題について、データや現地調査等のエビデンスを用いた分析・評価を行い、その結果に基づいた政策立案（EBPM）ができる人材



1年間の 修士課程コース

- ① 通常2年間の修士課程教育を1年間で行います。
- ② 授業科目による必要単位の取得（30単位）と、ポリシー・ペーパー（修士論文）の審査に合格することが修了要件です。

EBPM 実践能力の養成に向けた効果的なカリキュラムの提供

EBPMの実践能力を総合的に身につけるため、ミクロ経済学をベースに、計量経済学、費用便益分析等の分析・評価手法を学ぶ科目、これらを用いた分析・評価事例や政策事例を学ぶ科目、分析・評価の結果を政策として実現するための法制度に関する科目などを提供します。基礎から学べますので、職種・経験にかかわらず安心して学べます。

カリキュラム & 1年の流れ

	科目名	
必修科目 (2単位)	研究技法基礎（ポリシー・ペーパーを作成するために必要な技法を学ぶ）	<p>春学期（4～7月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コース指定科目や選択必修科目を中心に、多くの授業を履修します。 ● ポリシー・ペーパーの企画の検討を開始します。 <p>夏学期（8・9月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 引き続き多くの授業を履修します。 ● ポリシー・ペーパーの企画発表会を実施します。 ● 指導教員を決定し、ポリシー・ペーパーの作成開始。 ● 作成に必要なデータ収集、調査を進めます。 <p>秋学期（10～1月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 多くの時間をポリシー・ペーパーの作成にあてます。 ● 中間発表会や個別指導を通じて、内容を磨いていきます。 ● 「地域活性化特論」では、まちづくりの現地を訪問します。 <p>冬学期（2・3月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ポリシー・ペーパーの最終発表会を実施します。 ● ポリシー・ペーパーの最終版を仕上げます。 ● 単位取得とポリシー・ペーパーの審査を経て学位が授与されます。
コース指定科目 (10単位)	都市政策の法律基礎、まちづくり政策事例特論、ミクロ経済学Ⅱ、計量経済学の応用と実践、費用便益分析の応用と実践	
選択必修科目 (8単位以上)	ミクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学、計量経済学、費用便益分析、政策過程論、行政の改革・革新と政策評価、EBPM概論、行政法の基礎、民法の基礎 ほか	
選択科目	都市学の理論と実践、社会基盤整備のPPP/PFI、インフラ政策特論、気象と災害、災害対策各論Ⅱ、政府と市場、地方財政論、経済シミュレーション分析、地方自治と行政学、都市政策の空間分析、都市政策演習 ほか	
その他	英語で提供される科目の受講も可能です。	



まちづくり政策コース 2024 年度修了生の声

論文テーマ

小規模高低差が住宅市場に与える影響と バンキング推定による被災リスク評価



GRIPSの「まちづくり政策コース」では、EBPM（証拠に基づく政策立案）の考え方と、それを支える統計・法制度・事例分析を体系的に学ぶことができました。実務に携わる中で、「勤や経験だけではなく、根拠を持って政策提案をしたい」と感じていた私にとって、政策効果を定量的に分析する手法を基礎から応用まで身につけられる点が、非常に魅力的でした。「まちづくり」という言葉は幅広く、抽象的になりがちですが、本コースではそれを「実証」し、「説明」し、「実現」する力を育ててくれます。政策の裏付けを持って提案し、説得力のあるまちづくりを行いたい方には、ぜひお勧めしたいコースです。

菊池 航太

松戸市 都市再生部
松戸駅周辺整備振興課

論文テーマ

若年母親への就学継続支援の費用便益分析



子ども・若者の支援や政策提言に関わる中で、「限られた予算の中で意味のある支援をどう実現するか」を考えるようになり、教育や福祉の現場でも費用便益分析やEBPMの視点が必要だと感じて、GRIPSに入学しました。経済学は未履修でしたし、「大学院・幼児の子育て・仕事」の三つを両立するのは楽ではありませんでした。でも、少人数環境で丁寧に指導いただき、実務に活かせる分析手法や考え方を学ぶことができました。公共政策を学びたい方にとって、中央省庁や自治体職員の方々とともに議論できるGRIPSは、国内において最も実践的な大学院の一つだと思います。NPOや民間の方、そして「忙しいけど学びたい」女性の方にも、ぜひチャレンジしてほしいです！

田村 真菜

NPO 支援
政策アドボカシーコンサルタント

論文テーマ

ドローン配送サービス社会実装に関する研究



GRIPS在籍時は、全国から集まる同期、優秀な先生方から少人数で受けることができる講義体制、留学生と共に過ごす日常生活、素晴らしい環境で学ばせていただきました。政策現場においてEBPMの考え方が重視される今、政策について具体的に分析や効果測定が実行できる手法を身に付けたことは自分の強みとして県政に活かしていきたいと思っています。また、GRIPSでの人とのつながり、特に苦楽を共にした各自自治体等の同期とのつながりは今後の大きな財産になると確信しています。

坂本 大

福島県 企画調整部
復興・総合計画課

論文テーマ

市街地再開発事業の事業成立性の向上に 資する費用便益分析の改善方策に関する研究



GRIPSの特徴として外国人留学生が過半を占めており、数十の国の方と共に学ぶ機会に恵まれるとともに、教諭陣の手厚いバックアップの下、充実した環境でコースごとに専門的な知見を学ぶことができます。私自身もこの一年は様々な経験を通して誰にも邪魔されずに自己を成長させられる貴重な機会となり、政策立案のスキルが一段上がったと感じています。入学を検討されている皆様にもぜひこの機会を活用してほしいと思います。

原 章仁

国土交通省 大臣官房
技術調査課

まちづくり政策コース 主な指導教員



城所 幸弘
教授
ディレクター

専門分野

費用便益分析
交通経済学
規制の経済学



村川 奏支
教授
副ディレクター

専門分野

都市・まちづくり
防災・危機管理



細江 宣裕
教授 副学長
研究科長

専門分野

数値計算経済モデル
経済シミュレーション
分析



金本 良嗣
客員教授
名誉教授

専門分野

都市経済学
公共経済学
交通経済学



岡本 亮介
准教授

専門分野

都市経済学



後藤 潤
講師

専門分野

開発経済学
政治経済

修士論文テーマの例

- ・ 宿泊観光施設整備事業における費用便益分析を用いた事前評価について
- ・ 住宅の省エネ化に関する費用便益分析
- ・ 小規模高低差が住宅市場に与える影響とバンチング推定による被災リスク評価
- ・ ワンルーム条例が周辺地域に与える影響について
- ・ ドローン配送サービス社会実装に関する研究
- ・ 若年母親への就学継続支援の費用便益分析
- ・ 市街地再開発事業の事業成立性の向上に資する費用便益分析の改善方策に関する研究
- ・ ヴィンテージマンション市場の計量分析
- ・ 「居心地がよく歩きたくなる」まちなかづくりが与える影響について
(以上2024年度まちづくり政策コース)

- ・ 自動運転社会で地域交通がどう成り立つか
- ・ 既存住宅市場で評価されている環境性能は何か
- ・ ふるさと納税制度の返礼割合規制による地方自治体への影響
- ・ 建築協定の穴抜け区域が与える影響分析
- ・ 子供・若者支援の総合的な取り組みに関する考察
- ・ 市街地外縁部における開発規制の導入による政策効果に関する考察
(以上2022年度旧まちづくりプログラム)

学生の派遣元

● 中央省庁等

衆議院、参議院、会計検査院、国土交通省、内閣府、財務省、農林水産省、文部科学省、函館税関、東京税関、横浜税関、大阪税関 等

● 地方自治体

秋田県、福島県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県、石川県、岐阜県、和歌山県、京都府、奈良県、岡山県、島根県、高知県、福岡県、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県、青森県、仙台市、水戸市、つくば市、坂東市、宇都宮市、高崎市、さいたま市、川崎市、川口市、本庄市、朝霞市、松戸市、四街道市、印西市、港区、台東区、中野区、杉並区、荒川区、練馬区、足立区、八王子市、横浜市、川崎市、海老名市、富山市、高岡市、福井市、長野市、岐阜市、静岡市、京都市、堺市、神戸市、芦屋市、鳥取市、下関市、高松市、北九州市、長崎市、鹿児島市 等

● 企業・法人等

独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人都市再生機構、東日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、東京都住宅供給公社、清水建設株式会社、東京ガス株式会社、中国電力株式会社、第一法規株式会社、シャープ株式会社、特殊業務法人共生国際特許事務所、学校法人立命館、財団法人地方自治情報センター、西武信用金庫、認定NPO法人フローレンス

(旧まちづくりプログラム(2008～2022)の実績を含む)

まちづくり政策コースへの期待～国土交通省からの声



都市局長 内田 欽也

都市はいま、人口減少、激甚化・頻発化する自然災害等の様々な課題に直面しています。その一方で、DXの進展、PLATEAU等のオープンデータの充実など、ソリューションに因應する技術の発展も著しく、社会課題の解決に向けた新たな政策を考え、実行することで、都市の質・価値の向上に繋ぐことができる時代です。

まちづくり政策コースで、EBPMの実践的手法の学びを得るとともに、多様な人材が集まるGRIPSの学習環境で得られる人との繋がりを築くことで、都市の質・価値向上を図る新しいまちづくりを牽引する人材として活躍されることを期待します。



住宅局長 楠田 幹人

地震等の度重なる災害への対応、脱炭素社会の実現、深刻化する空き家問題など住宅政策を巡る課題やニーズが日々変化の中で、迅速かつ確かな政策立案と実施が常に求められています。そのためには、法律・経済・工学等の知識経験を持ち寄り、現状や課題を的確に把握し、対策を提案できる能力を持つ人材育成が重要です。

国民一人ひとり豊かさを実感できる住生活の実現のため、まちづくり政策コースに官民間問わず意欲溢れる方々が参加され、EBPMを基礎から応用まで体系的に学び、政策づくりのエキスパートとしてのご活躍を期待します。

入試情報

- 出願するための資格 …… 学士の学位を有するか、2026年3月末までに取得見込みの者等
- 選抜の方法 …… 第1次審査は書類選考、第2次審査は面接
- 入学者選抜の日程 …… 2026年度の入学生のための試験日程は、次のとおりです。

学費

- 検定料 …… 30,000円
- 入学料 …… 282,000円
- 授業料（年額） …… 642,960円

	第1回	第2回
出願受付期限	2025年10月10日（金）	2026年1月9日（金）
第1次審査結果発表	2025年11月6日（木）	2026年1月28日（水）
第2次審査（面接）	2025年11月13日（木） または14日（金）	2026年2月5日（木） または6日（金）
第2次審査結果発表	2025年11月26日（水）	2026年2月25日（水）

※ 詳細については「修士課程国内プログラム学生募集要項」を参照してください。

※ 学生募集要項は大学のホームページ「入試案内-募集要項」(<https://www.grips.ac.jp/jp/admissions/guidelines/>)に掲載しています。

アクセス



問い合わせ先

まちづくり政策コースの内容に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

国立大学法人 政策研究大学院大学
 公共政策プログラム まちづくり政策コース
 〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1
 Tel: 03-6439-6197

入試についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

国立大学法人 政策研究大学院大学
 アドミッションズオフィス
 Email: admissions@grips.ac.jp



政策研究大学院大学
 NATIONAL GRADUATE INSTITUTE
 FOR POLICY STUDIES